

コード	602030101
記入日:	H22.6.4

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	伊賀 剛

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域活動支援事業
----------	----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	602	施策名称	住民参加のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	60203	基本事業名称	コミュニティ活動の推進	目コード	7
事務事業コード	6020301	事務事業名称	地域活動支援事業	細目コード	801
関連計画	法令・条例規則等		地域活動支援事業補助金交付要綱		

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1) 各行政組織(自治会等)		(対象指標1) 127行政組織				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	自治会の活性化のために、施設整備やコミュニティ活動に補助金を交付した。 施設整備 17件 コミュニティ活動 7件	① 補助金交付件数	***** 24件	***** 100%	補助金交付件数24件÷ 補助金申請件数24件	***** 平成21年度
		(達成率分析)	補助金については、24件の申請があり、内容を確認し24件とも交付した。施設整備については、集会所の補修が11件と全体の45%を占めた。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① コミュニティ活動参加者数	***** 975人	***** 48%	コミュニティ活動参加者 数975人÷目標参加者 数2,000人	***** 平成21年度
各地域が集会や研修を行う施設の整備に対する経費や地域住民が自主的に進めるコミュニティ活動事業に要する経費に対して補助を行うことにより、自治活動の促進を図ることを目的とする。		(達成率分析)	コミュニティ活動を行う自治会等は微増している。今後は、地域づくり協議会設立など活動の促進を図る。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 件	115	115	91	24	24					
	②										
成果指標	① 人	5,454	4,429	3,453	2,000	975					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	32,299	32,286	25,674	6,625	6,612					
直接事業費A	千円	16,199	16,186	13,074	3,125	3,112					
人件費B	千円	16,100	16,100	12,600	3,500	3,500					
内訳	従事職員数	人	2.3	2.3	1.8	0.5	0.5				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	4,654	3,533	2,654	2,000	879				
一般財源	千円	27,645	28,753	23,020	4,625	5,733					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 自治活動の推進は町が助成を行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 不変的なものではないが、合併後の地域的な格差もあり、今後も必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 補助金の趣旨どおりであり、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 制度の周知が不足したためか、特にコミュニティ活動事業の申請数が少なかった。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 制度の周知徹底により、成果は向上する。(特にコミュニティ活動事業)
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 合併し町域が広がったことにより、特に周辺地域の衰退が危惧される。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由 類似の補助金はないために整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 補助制度を見直し、補助対象経費を絞ることで削減できる。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 最小の人員で行っている。今後は更に事業の拡大が予想されるため、削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 条例に沿っており、適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	合併後の地域格差もあり、事業を推進していくことは必要である。
		有効性	平成17年度から施行したこともあり、毎年度各地区の区長・駐在員会議において周知の説明を行っているが、地域によっては活動者の高齢化や組織率の低下などコミュニティ活動ができない地区もある。今後は地域づくり協議会設立などの活動と合わせて、コミュニティ活動事業を増やしていく。
		効率性	補助対象経費等の見直しを検討していくなど直接事業費の削減は可能である。しかしながら、地域活性化を図るため、特にコミュニティ活動事業については、今後制度の普及を図り、交付実績を上げていく必要があることから、削減が難しい。
	2次評価	課題に向けた改善策	平成22年4月より、地域活動支援事業補助金交付要綱を改正し、地域づくり協議会設立補助やまちづくり推進団体への補助など幅広く地域づくりを行えるように支援する。
		妥当性	1次評価のとおり
		有効性	地域の活性化策としてコミュニティー活動の推進は有効である。申請が寡少である原因が制度周知にあるのであれば担当部署として周知方法の改善を図るべき。
	効率性	コミュニティー活動の拡大で地域活力につながるのであれば、予算増は当然ありえる。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
			●	事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。